

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日
東

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理部長 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094
 定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,516	△19.9	△452	—	△416	—	△452	—
2023年9月期	4,387	△26.9	△539	—	△522	—	△420	—
(注) 包括利益	2024年9月期		△452百万円(—%)		2023年9月期		△420百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年9月期	△22.01	—	△52.6	△24.2	△12.9	
2023年9月期	△23.23	—	△44.6	△27.0	△12.3	
(参考) 持分法投資損益	2024年9月期		—百万円	2023年9月期		△45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年9月期	1,541	777	50.1	35.62		
2023年9月期	1,897	954	49.9	48.24		
(参考) 自己資本	2024年9月期		772百万円	2023年9月期		946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△410	62	266	766
2023年9月期	△437	309	311	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

2025年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)株式会社OneSports

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	21,693,533株	2023年9月期	19,635,533株
② 期末自己株式数	2024年9月期	9,227株	2023年9月期	9,081株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	20,550,946株	2023年9月期	18,103,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,213	△1.6	△414	—	△414	—	△282	—
2023年9月期	1,232	△55.5	△471	—	△439	—	△525	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	△13.77		—					
2023年9月期	△29.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,030	900	87.2	41.42
2023年9月期	1,124	906	80.3	46.03

(参考) 自己資本 2024年9月期 898百万円 2023年9月期 903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、各種政策などの効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、ロシア・ウクライナや中東などの不安定な国際情勢や政治動向、金融・為替市場の変動等国内経済へ与える影響には引き続き十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域であるオンラインプラットフォームにおけるゲームアプリの国内市場規模(2023年)は、前年比0.7%減の1兆2,351億円と若干ながら減少し、3年連続の減少(出典:株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2024」)となりましたが、2024年上半期の国内のモバイルゲームダウンロード数は前年同期比で2.5%増加しており(出典:Sensor Tower「2024年日本のモバイルゲーム市場インサイト」)、今後も底堅く推移していくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス(存在意義)を掲げて、ゲームというエンターテインメントを通じて、当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値を創造・提供していくことを目指し、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開しております。

ゲーム事業では、収益体質への転換を目指して事業構造の改善を図っており、安定的に収益が確保できる他社タイトル等の開発受託や運営受託の拡大を進めてまいりました。

前連結会計年度末時点で運営していた2タイトル(自社パブリッシング1、運営受託1)の他、受託開発1タイトルをリリースし、運営を開始しましたが、当連結会計年度内で2タイトルの運営を終了した結果、当連結会計年度末では自社パブリッシングの1タイトルの運営となりました。

また当連結会計年度に、当社グループにてサービス提供しているオンラインゲーム『ヒプノシスマイク-Alternative Rap Battle-』の家庭用ゲーム機への移植などのゲームの開発や、東京都町田市の行政手続き支援サービス「AIナビゲーター」の3Dアバター制作などゲーム以外の開発など、5件の開発案件を受託するとともに、プラットフォーム事業者から支援を受けてオリジナルタイトルのゲーム開発に着手しており、当連結会計年度末では4件の開発案件が進行しております。

この結果、開発受託案件による売上が前連結会計年度より115,761千円の増加となりましたが、受託額が比較的小規模であったことから、前連結会計年度に整理を進めた運営タイトルの運営終了による売上減少額540,273千円を補うには至らず、前連結会計年度と比較して減収となりました。

ゲーム支援事業では、主な取引先であるゲーム会社の開発プロジェクトの見直しや運営中止等の影響を受けて、人材稼働数は前連結会計年度と比較して減少して推移いたしました。また、事業運営体制の見直しによる新卒・中途人材紹介業務の休止、事業主体である子会社の消費税の事業者区分の変更の影響により、前連結会計年度と比較して444,975千円の減収となりました。

なお、2023年12月25日付「ジーエフホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」ならびに2024年9月11日付「資本業務提携変更契約の締結及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」のとおり、新たなサービスや機能等を共同して開発することを目的としてジーエフホールディングス株式会社(以下「ジーエフ社」という。)と、資本業務提携契約を締結しております。

費用面では、運営タイトル数の減少により売上原価について外注費やサーバー費用、プラットフォーム手数料等の削減により、前連結会計年度と比較して売上原価全体で712,912千円の減少となりましたが、売上の減少をカバーするには至らず売上総利益は157,447千円減少しました。一方で、販売費及び一般管理費についても削減を進め、組織体制のスリム化による人員数の適正化、支払報酬の見直し、租税公課の減少等により、前連結会計年度と比較して244,759千円の減少となりました。

また、2018年7月に当社を原告として提起しておりましたXPEC Entertainment Inc.（樂陞科技股份有限公司。現齊民股份有限公司。）及び同社の前董事長であった許金龍氏に対する損害賠償請求訴訟の判決確定により、訴訟関連費用として17,151千円を営業外費用に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,516,498千円（前年比19.9%減）、営業損失は452,772千円（前期は539,083千円の営業損失）、経常損失は416,200千円（前期は522,240千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は452,268千円（前期は420,604千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における総資産は1,541,653千円となり、前連結会計年度末に比べ355,946千円減少いたしました。流動資産は1,422,242千円（前連結会計年度末比235,830千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少81,221千円及び売掛金及び契約資産の減少113,518千円があったことによるものです。

固定資産は119,410千円（前連結会計年度末比120,116千円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の増加4,796千円があった一方で、差入保証金の減少123,316千円があったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債は763,768千円となり、前連結会計年度末に比べ179,764千円減少いたしました。流動負債は759,562千円（前連結会計年度末比181,666千円の減少）となりました。これは主に買掛金の減少68,271千円及び未払金の減少110,139千円があったことによるものであります。固定負債は4,206千円（前連結会計年度末比1,902千円の増加）となりました。これは繰延税金負債が1,902千円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は777,884千円となり、前連結会計年度末に比べ176,182千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使及び第三者割当増資による資本金の増加138,905千円、資本剰余金の増加138,905千円、減資による資本金の減少300,918千円、資本剰余金の増加300,918千円、欠損填補による資本剰余金の減少1,485,054千円、利益剰余金の増加1,485,054千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上452,268千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて81,221千円減少し、766,132千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は410,771千円（前連結会計年度は437,004千円の使用）となりました。主な増加要因は、投資有価証券評価損31,203千円の計上、売上債権及び契約資産の減少113,518千円及び訴訟関連費用17,151千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失447,404千円の計上、仕入債務の減少68,271千円及び未払金の減少116,493千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は62,969千円（前連結会計年度は309,423千円の獲得）となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の回収による収入100,258千円があったことであり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出36,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は266,580千円（前連結会計年度は311,338千円の獲得）となりました。主な増加要因は株式の発行による収入99,474千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入177,254千円があったことであり、主な減少要因は資金調達費用の支払額9,549千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長年続く赤字体質からの脱却を目指して、新規ゲームの開発受託や運営受託だけではなく、ゲーム周辺領域の開発受託及び運営受託案件の獲得を進めていくとともに、ゲーム及びゲーム周辺領域への人材リソースの提供を進めてまいります。一方で、資本業務提携先であるジーエフ社と共同して、当社の知見やノウハウを活かせるゲーム周辺領域での新たな事業・サービスの早期の実現を目指してまいります。また、費用面の改善を継続的に進めることにより効率的な費用運用に引き続き取り組んでまいります。

なお、連結業績の見通しにつきましては、当社グループの事業領域であるゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、業績が短期間で大きく変動する可能性があること、並びに新規事業への進出を含めた構造改革中であり、将来的な業績予測を合理的に算出することが困難であることから、2025年9月期業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失452,772千円、経常損失416,200千円、親会社株主に帰属する当期純損失452,268千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために（継続企業の前提に関する注記）に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善推進と収益機会の拡大及び財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益性の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,353	766,132
売掛金及び契約資産	643,862	530,344
その他	174,048	131,835
貸倒引当金	△7,191	△6,070
流動資産合計	1,658,072	1,422,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,726	19,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,451	△19,492
建物(純額)	274	233
工具、器具及び備品	21,882	24,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,503	△22,842
工具、器具及び備品(純額)	379	1,183
有形固定資産合計	654	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	67	4,863
長期前払費用	3,672	1,313
差入保証金	235,133	111,816
投資その他の資産合計	238,872	117,993
固定資産合計	239,527	119,410
資産合計	1,897,599	1,541,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,322	165,050
未払金	493,053	382,913
前受金	130,415	120,228
未払法人税等	37,876	2,706
その他	46,561	88,662
流動負債合計	941,229	759,562
固定負債		
繰延税金負債	2,303	4,206
固定負債合計	2,303	4,206
負債合計	943,532	763,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,720	67,707
資本剰余金	2,297,099	1,251,868
利益剰余金	△1,579,971	△547,185
自己株式	△0	△0
株主資本合計	946,847	772,389
新株予約権	3,610	1,929
非支配株主持分	3,609	3,565
純資産合計	954,066	777,884
負債純資産合計	1,897,599	1,541,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,387,858	3,516,498
売上原価	4,014,472	3,301,559
売上総利益	373,386	214,939
販売費及び一般管理費	912,470	667,711
営業損失(△)	△539,083	△452,772
営業外収益		
受取利息	1,921	74
広告協力金収入	66,969	65,654
前受金消却益	25,350	-
雑収入	9,763	9,174
営業外収益合計	104,004	74,903
営業外費用		
支払利息	1,067	-
雑損失	5,567	1,774
為替差損	13,854	2,910
持分法による投資損失	45,640	-
訴訟関連費用	-	17,151
資金調達費用	15,571	14,743
その他	5,458	1,750
営業外費用合計	87,160	38,331
経常損失(△)	△522,240	△416,200
特別利益		
関係会社株式売却益	126,885	-
特別利益合計	126,885	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,203
特別損失合計	-	31,203
税金等調整前当期純損失(△)	△395,354	△447,404
法人税、住民税及び事業税	25,964	3,005
法人税等調整額	△538	1,902
法人税等合計	25,426	4,908
当期純損失(△)	△420,780	△452,312
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△176	△43
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△420,604	△452,268

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純損失(△)	△420,780	△452,312
包括利益	△420,780	△452,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△420,604	△452,268
非支配株主に係る包括利益	△176	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,077,379	△1,159,367	△0	928,011
当期変動額					
新株の発行	219,720	219,720			439,440
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△420,604		△420,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	219,720	219,720	△420,604	-	18,835
当期末残高	229,720	2,297,099	△1,579,971	△0	946,847

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	3,785	931,797
当期変動額			
新株の発行			439,440
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△420,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,610	△176	3,433
当期変動額合計	3,610	△176	22,269
当期末残高	3,610	3,609	954,066

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,720	2,297,099	△1,579,971	△0	946,847
当期変動額					
新株の発行	138,905	138,905			277,810
減資	△300,918	300,918			-
欠損填補		△1,485,054	1,485,054		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△452,268		△452,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△162,013	△1,045,230	1,032,786	-	△174,457
当期末残高	67,707	1,251,868	△547,185	△0	772,389

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,610	3,609	954,066
当期変動額			
新株の発行			277,810
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△452,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,680	△43	△1,724
当期変動額合計	△1,680	△43	△176,182
当期末残高	1,929	3,565	777,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△395,354	△447,404
減価償却費	2,716	2,465
支払利息及び社債利息	1,067	-
受取利息及び受取配当金	△1,921	△74
持分法による投資損益 (△は益)	45,640	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	31,203
関係会社株式売却損益 (△は益)	△126,885	-
為替差損益 (△は益)	△98	608
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	19,327	113,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,834	△68,271
未払金の増減額 (△は減少)	△24,965	△116,493
前受金の増減額 (△は減少)	△50,312	△10,186
長期前払費用の増減額 (△は増加)	11,318	2,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,743	△1,121
訴訟関連費用	-	17,151
資金調達費用	15,571	14,743
その他	△709	93,774
小計	△429,026	△367,727
利息及び配当金の受取額	1,920	64
利息の支払額	△871	-
訴訟関連費用の支払額	-	△7,630
法人税等の支払額	△9,026	△35,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,004	△410,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,103	△454
有形固定資産の売却による収入	102	72
投資有価証券の取得による支出	-	△36,000
関係会社株式の売却による収入	6,404	-
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△60,000	-
関係会社長期貸付金の回収による収入	220,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,440	△906
敷金及び保証金の回収による収入	37,460	100,258
定期預金の払戻による収入	120,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,423	62,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,671	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	400,000	-
株式の発行による収入	-	99,474
新株予約権の発行による収入	3,870	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,180	177,254
自己新株予約権の取得による支出	-	△598
資金調達費用の支払額	△15,040	△9,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,338	266,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,482	△81,221
現金及び現金同等物の期首残高	663,871	847,353
現金及び現金同等物の期末残高	847,353	766,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失452,772千円、経常損失416,200千円、親会社株主に帰属する当期純損失452,268千円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度においても存在しております。当社グループは、当該事象または状況を解消するために以下の対応策を講じております。

1. 事業構造の改善推進と収益機会の拡大

① 既存の施策の推進

引き続き当社グループのゲーム開発と運営における知見とノウハウを生かして、他のゲーム会社の新規タイトルの開発・運営を受託することで、安定した売上と利益の確保を目指してまいります。また、ゲーム領域だけにこだわることなく、当社グループの開発力・運営力を活かせる場合には、ゲーム領域以外の領域についても積極的に案件獲得を進めてまいります。

ゲーム会社の開発・運営現場への人材の派遣等を行うゲーム（開発・運営）支援事業については、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの需要の掘り起し等のセールス強化により人材稼働数の拡大に力を入れております。引き続き業界動向を見極めつつ、事業拡大を目指してゲーム業界以外の稼働案件獲得についても注力してまいります。

これにより、案件の獲得による安定収益の確保を目指す一方で、ゲーム開発現場における業務繁忙により生じた社内待機人員を、素早くかつ円滑に他社のゲーム開発・運営現場へ派遣もしくは業務受託させることで流動化し、より効率的なグループ内の人材配置と収益獲得を進めてまいります。

② 事業領域の拡大による収益機会の多様化

国内のゲーム市場全体は底堅く推移していることが見込まれるものの、個々のゲーム会社のゲーム開発の方針や考え方が転換されたことにより開発需要が変化していることを受け、2023年12月に締結したジーエフ社との資本業務提携契約を契機として、2024年1月に事業推進部を社長直下の部署として独立させ、当社の知見やノウハウが活かせるゲーム周辺領域での新たな事業・サービス展開の企画検討を進めております。現在、ジーエフ社と資本関係や取引関係にある事業会社の会員アプリのDX化や会員向けの新たなサービス開発の企画を開始したほか、新たな事業展開として、若手タレント・アーティストによるチャット小説をアプリ化して配信するとともに、舞台化やジーエフ社グループと連携して各種グッズの製造・販売・ECまで展開を目指す「推し活・ファンダム事業」の実現に向けて準備を開始しております。

また、今後当社の主力事業であるゲーム事業においても、当社が国内外の有力なIPを獲得しゲーム化し、それをもとにジーエフ社が商品化するなど相互の強みを活かすことで収益機会の多様化を図ることについても検討を進めております。

(注1) IPとは、Intellectual Propertyの略称で、著作物やキャラクター作品等を含む「知的財産」のことを指します。

③ 経費削減

事業構造の改善の進捗に応じて、売上原価においては、外注費やサーバー費用、プラットフォーム手数料等の変動費が減少し、販管費においては、人件費を中心として、オフィス移転による賃料の引き下げや会社規模に合わせた税負担の軽減など固定費の削減を進めてまいりました。

引き続き支払報酬や支払手数料、業務委託費などの経常的な管理系の経費についても細かく削減を図るとともに、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

また、新たな事業展開にかかる費用等についても無駄に費用が増大しないよう十分に点検・精査をおこなってまいります。

2. 財務基盤の安定化

当連結会計年度において、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使ならびに2024年9月26日付で実施した第三者割当による新株式の発行により276,728千円の資金を調達しております。

現在、一部未行使の第7回新株予約権（最低行使価格@140.50円）がありますが、現状の当社株価が最低行使価格を下回って推移しており、実際の行使時期が見通せないことから、今後その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な調達方法の検討を進め、引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益性の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号2022年8月26日企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	48.24円	35.62円
1株当たり当期純損失金額	23.23円	22.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	420,604	452,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	420,604	452,268
期中平均株式数(千株)	18,103	20,550